公益社団法人 日本図書館協会
代議員定数等検討委員会

報告書（最終補訂版）

公益社団法人 日本図書館協会
代議員定数等検討委員会

2023年9月30日

目次

1. はじめに.....	3
2. 委員会設置の経緯と目的.....	3
(1) 委員会設置までの経緯.....	3
(2) 委員会の目的（公益社団法人日本図書館協会代議員定数等検討委員会規程から）.....	4
(3) 委員会設置期間の延長について.....	4
3. 委員会の構成、検討経過.....	5
(1) 委員会の構成、委員名簿.....	5
(2) 検討概要.....	5
4. 定款 13 条と代議員の選出方法に関する問題の本質と経緯.....	6
(1) 定款第 13 条と代議員選挙規程の齟齬.....	6
(2) 公益法人移行時の代議員選出方法に対する考え方.....	7
(3) 再建検討委員会からの指摘事項と WG の対応策.....	8
(4) 中山監事からの指摘の意味.....	8
5. 代議員の役割について.....	9
(1) 代議員総会の役割.....	9
(2) 代議員個人の役割.....	9
6. 提言.....	9
(1) 委員会が考える望ましい代議員の選出方法.....	9
(2) 定款第 13 条等の修正提案.....	10
(3) 選挙規程の修正提案.....	12
(4) その他の課題への回答.....	15
7 その他、関連項目への委員会からの所見.....	16
(1) 代議員総会の形骸化の危惧、オンライン方式の会議開催.....	16
(2) 個人会員減少への対応としての代議員の役割.....	16
(3) 代議員選挙の改革（選挙人、立候補状況等の明確化）.....	16
(4) 団体会員の問題.....	17
8 終わりに.....	17
参考資料 定款第 13 条等の修正に係る新旧対照表.....	18
参考資料 代議員選挙規程の修正に係る新旧対照表.....	21

1. はじめに

公益社団法人日本図書館協会の代議員制度は、2014年の公益法人移行時に、従来の評議員制度に代わり導入されたものであるが、その選出方法は一貫して会員の望まれる方式で行われてきたといえる。

ところが、2019年6月に出されたコンプライアンス再建検討委員会報告書によると、代議員数は会員100名に対して概ね1人という定款が定めている規定と大幅に乖離して、定款違反状態に陥っているという指摘を受けたことにより、問題が表面化した。

本法人ではその対応として、ワーキンググループによる検討を行い、その報告に沿って一旦は定款第13条第1項に「選挙区ごとに」という文言を加える方法で定款改正を行い、問題を解決しようとした。

ところが、監事からその方法は「法律上の疑問があり、反対である。」という指摘を受けたことで、再度対応策を検討することになった。

この間の急な方針変更は、会員に不信感や戸惑いを与えることとなり、協会のイメージ低下にもつながっている。

現在図書館をめぐる課題は多様化し、日本図書館協会が果たすべき役割が増大している。そのためにも会員を増やすことによる組織基盤の強化も求められている。このような中で、一日も早くこの問題の解決を図り、本来の日本図書館協会の役割を会員全員で協力して果たすことができるよう、強く願うものである。

2. 委員会設置の経緯と目的

(1) 委員会設置までの経緯

いわゆる、本法人における映像資料問題への対応として2018年5月理事会により設置された「株式会社ムービーマネジメントカンパニー及びアルスヴィータ株式会社事件検証委員会」からの提言を受け、2019年4月理事会で「コンプライアンス再建検討委員会（以下「再建検討委員会」という）」が設置された。

2019年6月に出された再建検討委員会の報告書の中で「現在、代議員数は会員100名に対して概ね1人という定款の規程と大幅に乖離しており、定款違反状態に陥っている。」という指摘がなされた。さらに、その是正には、「現行定款に従って代議員定数を減じるか、現状の代議員定数が適正なものとなるように定款の改正を行うかのいずれかの対応が考えられる」とされた。

この再建検討委員会の指摘を受け、2020年9月理事会により「公益社団法人日本図書館協会定款第13条の代議員選出方法等を検討するワーキンググループ（以下「WG」という）」が設置された。

WG は、2021 年 5 月に報告書を提出し、5 つの提言を行った。提言 1 は「個人会員の選挙区の在り方について」示すものであり、定款第 13 条の変更が提案された。具体的変更案は、定款第 13 条第 1 項に「選挙区ごとに概ね 100 人に・・・」という、「選挙区ごとに」を挿入する内容であった。

その報告を受け、2021 年 6 月 10 日の代議員総会において、当時の小田理事長から、「9 月ごろ、臨時的代議員総会を開催して定款変更を行い、それに基づいて来年 3 月の代議員改選選挙を行いたい」との説明があった。代議員総会はその方針で一旦は落ち着いた。

ところが、その頃（2021 年 5 月の理事会終了後と 6 月の代議員総会終了後）、中山監事から、提言 1. について、定款の変更は再考を願いたい旨の申し入れがあった。正式には、2021 年 7 月の常任理事会において、「今般の WG の報告の内容となっている定款変更案については法律上の疑問があり、反対である」との指摘を受けた。

2021 年 6 月の代議員総会後に新たに発足した新執行部はこの問題の協議検討を進め、6 月 24 日の前理事長との引継ぎ及び運営会議において、WG の提言 1. については代議員総会（臨時）への提案を見送ることとした。合わせて、代議員に対して、植松理事長から、方針を変更し臨時代議員総会も開催しない旨の説明がなされた。

結果、代議員の選出方法等については、現執行部任期中に意見集約を図るため、「代議員定数等検討委員会（当時仮称）」を設置し、定款または代議員選挙規程の改正を図ることとし、もって本委員会が設置された。

(2) 委員会の目的（公益社団法人日本図書館協会代議員定数等検討委員会規程から）

委員会の目的は、第 2 条で「委員会は、定款第 13 条に関する代議員定数等の課題を検討し、改善策を示すことを目的とする。」となっている。

さらに、第 3 条（任務）として以下のことが示され、これらのことを検討して理事会に報告するとされている。

- (1) 定款第 13 条に関する代議員の定数の在り方
- (2) 前号に関する代議員選挙規程の在り方
- (3) その他 定数等の関する重要な事項

(3) 委員会設置期間の延長について

委員会の任期は当初 2023 年 3 月 31 日までとなっていたが、特に定款や選挙規程の修正について専門家の助言をもらいさらなる検討を続ける必要がある等の理由により、理事長に対して設置期間の延長を願い出た。その後、同年 5 月 25 日の理事会の承認を経て、4 月に遡って 2023 年 9 月 30 日までの期間延長が決まった。また、理事長から併せて検討してほしい事項について提案があり、その回答も本報告書に盛り込んでいる。

3. 委員会の構成、検討経過

(1) 委員会の構成、委員名簿

委員会の構成員は、それぞれから推薦または立候補による、常務理事 2 名、理事 2 名、各ブロック 6 名、部会団体 6 名、公募 3 名で構成され、計 19 名となっている。併せて事務局が 2 名いる。なお、委員会の期限を 6 か月延長することに伴い、一部の委員が継続できずに 2023 年 3 月 31 日で退任した（氏名の後に「*」で表示）。以下は、氏名（選出母体）。

高橋正名*（業務執行理事）

成瀬雅人（業務執行理事）

山本昭和（理事）

深水浩司（理事） 副委員長

中沢孝之（北日本ブロック）

大石豊（関東甲信越静岡ブロック）

小曾川真貴（東海北陸ブロック）

佐野真奈美（近畿ブロック）

天野奈緒也*（中国四国ブロック）

山本みづほ（九州沖縄ブロック）

堀渡（公共図書館部会）

加藤さつき（大学図書館部会）

松尾昇治（短大・高専図書館部会）

鳴川浩子（学校図書館部会）

後藤綾野（専門図書館部会）

福富洋一郎（団体）

佐藤聖一（公募） 委員長

三村敦美*（公募）

井上勝（公募）

岡部幸祐、磯田夏実（事務局）

(2) 検討概要

委員会は 2022 年 7 月 4 日から 2023 年 9 月 27 日にかけて計 14 回の会議を、直接参加とオンラインで開催した。また、必要に応じて関係者を招聘して発言を求めた。

会議の日、主な検討テーマ、参加委員数は以下の通り。（詳細は委員会 Web サイトを参照 <https://www.jla.or.jp/committees/tabid/983/Default.aspx>）

- 第1回：2022年7月4日「委員会の目的を確認し、運営体制を構築する」委員17・事務局1・その他3
- 第2回：2022年8月5日「この問題に関する今までの経緯を確認する」委員17・事務局1・その他4
- 第3回：2022年9月12日「定款改正提案への中山監事の見解と、代議員の役割」委員18・事務局2
- 第4回：2022年10月20日「代議員選出の現状と、個人選出代議員の選出方法の在り方」委員17・事務局2
- 第5回：2022年11月17日「施設選出代議員の在り方と選出方法」委員18・事務局1
- 第6回：2022年12月15日「代議員の定数とその記述方法」委員15・事務局1
- 第7回：2023年1月11日「定款第13条等の改正内容と、その方法」委員17・事務局2
- 第8回：2023年2月1日「定款と選挙規程との関係と変更案」委員17・事務局2
- 第9回：2023年2月28日「残された課題、定款変更案」委員15・事務局2
- 第10回：2023年3月28日「報告書の確認、委員会からの所見、今後について」委員19・事務局2
- 第11回：2023年7月4日「委員会設置期間延長の経緯、理事会からの追加検討項目の確認」委員13・事務局2
- 第12回：2023年7月26日「理事会からの追加検討項目の検討、代議員の最低得票3票問題」委員15・事務局2
- 第13回：2023年8月31日「顧問弁護士からの意見とその検討、団体会員について」委員14・事務局2
- 第14回：2023年9月27日「定款・選挙規程最終案の検討、報告書修正内容の確認」委員14・事務局2

4. 定款13条と代議員の選出方法に関する問題の本質と経緯

(1) 定款第13条と代議員選挙規程の齟齬

定款第13条（代議員）ではその第1項で「この法人に代議員を置く。代議員は、概ね正会員100人の中から1人の割合をもって選出されるものとする（小数点以下の端数が生じた場合は、原則として切り上げる）。」となっている。さらに、第3項で「3代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な事項は理事会が定める。」となっている。

これをこのまま解釈して、例えば2022年12月31日現在の会員数で代議員数を算出してみる。

個人会員 2,671人→代議員27人
施設会員 2,136人→代議員22人
団体会員 16人→代議員1*

* 厳密には団体会員の算出はやや異なる。

ところが、現状の代議員定数を見ると、個人会員選出 60 人、施設会員選出 24 人となっている。この定款から割り出す数字と現状の代議員数に隔たりがある。

では、なぜ現状がこのようになっているかという点、代議員選出の具体的方法は「代議員選挙規程」でほぼ決められているが、その算出方法が定款のそれと異なるからである。ただし、公益法人移行時の代議員数は選挙規程と定款に大きな隔たりはなかった。その後、会員数の減少が主な理由となって、隔たりが生じたものである。

なお、代議員選出のルールを選挙規程で決めていることは、定款第 13 条第 3 項「代議員選挙を行うために必要な事項は理事会が定める。」に根拠がある。また、代議員選挙規程は規程類にあたるので、定款第 40 条（理事会）第 2 号で「規則の制定、変更及び廃止」は理事会の権限（専決事項）となっている。

このように、選挙区や選挙区ごとの定数等の重要な事項がほぼすべて選挙規程で決められているため、実質理事会によって変えられるようになっていることも問題である。

ところで、内閣府の公益認定等委員会による『公益認定のための「定款」について』に、「代議員制を採用する場合には、定款の定めにより、次の事項を満たすことが重要です。」として以下の記述がある。（一部抜粋）

- ①「社員」（代議員）を選出するための制度の骨格（定数、任期、選出方法、欠員措置等）が定款で定められていること。
- ②「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）が理事及び理事会から独立して行われていること。

このように、定款で定められている（はずの）代議員の数と、選挙規程で決められている実際の代議員数に大きな違いがあるため、それを齟齬があるとしているのである。しかも、実質的に代議員の数や選挙区等を選挙規程つまり理事会が決められるルールになっていることが大きな問題となる。

(2) 公益法人移行時の代議員選出方法に対する考え方

この代議員の選出方法は、2014 年の公益法人移行時に決められたものである。その考え方は、「定款と選挙規程を合わせて運用する」というものであった。

当時もっとも重要視されていたことは「公益法人に移行する」ということであり、それはかなりハードルの高いことであり、なるべくスムーズに移行することが第 1 の目標であった。しかも、公益法人移行の多くの課題を短時間に解決しなくてはならなかったこともあり、内閣府から提示されていた「定款サンプル」をなるべく活用するように努めていた。

そこで、定款第 13 条 1 項にある「概ね 100 人の中から 1 人」という表現が生まれる。

会員が個人会員のみであれば、それでも代議員定数は決まる。しかし、本法人の場合は個人と

施設団体の二つの会員種別があるため、そう単純にはいかない。そこで、定款と選挙規程で合わせて運用するという手法がとられた。

(3) 再建検討委員会からの指摘事項と WG の対応策

再建検討委員会では、(1) であげた定款で定められている代議員の数と、現状の代議員数に大きな違いがあり問題ではないかと指摘したものである。また、公益法人移行時に比べて会員数が減少してきていることが理由となり、代議員数の齟齬が顕著になってきていた。

この問題を解決するために WG では前述のように、定款第 13 条第 1 項に「選挙区ごとに」を入れることで解決しようとした。確かに、代議員 100 人に 1 人というルールは、全体ではなく、選挙区ごとのルールである。現状に合わせた修正提案であった。WG では当時の顧問弁護士の助言もいただいて、このような修正提案を作成した。

(4) 中山監事からの指摘の意味

この WG の方法で定款を変更しようとした時に、中山監事からの反対意見が出された。臨時代議員総会の開催まで予告され、また執行部の交代もあり、関係者から疑問が出されたが、監事の指摘は結果として適切な内容であった。

中山監事からの指摘事項は次の通り。

- ① (この方法だと) 定款上で代議員の人数が定まらないことになるのが法律上問題である。理事会で代議員の人数が決められることになってしまう。法律では、定款に記載して変えるのであれば定款変更という手続き、つまり代議員総会で変えるというふうにされている。
- ② WG の報告では、現在の定款と選挙規程の齟齬の対応策として、「現行定款に従って代議員数を減じるか、現状の代議員定数が適当なものとなるように定款の改正を行うのかのいずれかの対応が考えられる」となっているのに、そのどちらにもなっていない。
- ③ 定款が上位規範で、選挙規程が下位規範とすれば、下位規範を上位規範に合わせるのが法的には原則的な考え方になる。定款を変更する場合には、定款が出来たときの裏付けとなっていた立法事実と照らしての十分な説明が必要だがそれがなされていない。

①を補足すると、定款で「選挙区ごとに」と入れても、肝心の選挙区の規定が定款にないため、実質的にそれを決めている理事会により決められることになってしまうということである。また、そもそも定款で代議員の定数を定めていないことが問題となる。②③については、定款を変えるのであれば、もっと丁寧な説明や根拠が必要であるということを示している。

5. 代議員の役割について

(1) 代議員総会の役割

定款第 19 条で（代議員総会の権限）は以下のようになっている。

代議員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 正会員、準会員及び賛助会員の会費の額
- (2) 会員の除名
- (3) 理事及び監事の選任又は解任
- (4) 理事及び監事の報酬等の額
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) その他代議員総会で決議するものとして法令又はこの定款において定められた事項

この中で、「理事及び監事の選任又は解任」「決算の承認」「定款の変更」などが代議員総会の権限であることが重要である。

(2) 代議員個人の役割

代議員は（1）にあるように、会員を代表して協会の活動に責任を負うものである。

また、個人選出代議員には会員と協会を結ぶ重要な役割がある。地域の状況や意見を協会に伝え、協会の活動に反映させていかななくてはならない。また、逆に協会の活動を地域の会員に伝えていく義務がある。さらには会員だけではなく地域の全図書館関係者や管理者等の必要な人たちに対して、図書館振興に役立つ情報を提供していかななくてはならない。

なお、ここでいう「地域」とは、図書館やそのネットワークの状況などから、都道府県を単位とすべきことは明確である。

6. 提言

(1) 委員会が考える望ましい代議員の選出方法

委員会では、現状以下のことを実現することが代議員の望ましい選出方法であると考えている。

- ① 定款で代議員の数が分かるようにする（70 名以上 100 名以下）
- ② 個人選挙区は、都道府県を選挙区として、各選挙区に 1 名の代議員を置く。また、100 人ごとに代議員を 1 名追加していく。
- ③ 施設等代議員は、部会と団体を選挙区として、各選挙区に 1 名の代議員を置く。また、100 人

ごとに1名の代議員を追加していく。

- ④ 選挙区と、選挙区ごとの代議員の数は、代議員総会の承認を必要とする。(もしくは、それと同様の結果になるようにする)

以上のことを安定的に実現するためには、定款の改正を必要とする。定款が変わることでおのずと選挙規程も変更する必要がある。

なお、①で代議員数を70名～100名としたのは、現状の代議員数、過去最も多かった代議員数、選挙区数、今後の会員減少の可能性等を勘案して算出したものである。上記の数字は現状を踏まえたものであり、将来変更する可能性がある。

公益法人移行後最初の代議員数は94名で、これは現行法人で過去最大の代議員数となっている。公益法人移行後、2回の代議員選挙が行われたが、その定数はそれぞれ89名、86名であった。会員数は減少の傾向を示しており、現時点では85名程度だと推測できる。

一方、会員数が著しく増大したとしても、会館での総会開催を想定すると、最大で100名程度の代議員数が妥当であると考えられる。代議員数の現状は約85名、最大約100名として、最小を55名とすると幅があまりにも広すぎると判断し、85名を中心に、プラス15名で100名、マイナス15名で70名を代議員定数の幅とした。

また、下限70名の根拠として以下の点が挙げられる。

①個人会員選出代議員数は最低で47名(選挙区数)であるが、登録会員が多い選挙区(東京、大阪等)から複数名の定数を得られる可能性があり、最低50名程度は確保可能と考える。

②施設等会員代議員定数は最低で8名(同上)であるが、登録会員が多い選挙区(公共、大学等)から複数名の定数を得られる可能性があり、最低20名程度は確保可能と考える。

(2) 定款第13条等の修正提案

定款に入れるべき代議員の選出等に関する内容を第13条に加えた。特に第1項で個人と施設等会員があることや定数の枠を、第3項で選挙区や選出方法を詳述した。

また、本来は新たに条を新設して入れ込む方法も検討したが、条文が増えると本法人のすべての規程類に影響を及ぼす可能性があるため、現状の条文に追加する方法をとった。

以下、改正案

(代議員)

第13条 この法人に代議員を置く。代議員は定款第6条に定める正会員の個人会員及び施設等会員からそれぞれ選出し、その合計を70名以上100名以内とする。

2 前項の代議員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号。以下「法人法」という。)に規定する社員とする。

3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員の選出は選挙区単位で次の通

り行う。

- (1) 選挙区ごとに1人の代議員を置き、以後正会員100人を超えるごとに代議員1人を追加する。
- (2) 個人会員の選挙区単位は都道府県とする（以下「都道府県選挙区」という。）。施設等会員の選挙区単位はこの法人の活動部会及び団体の区分によるものとする（以下「施設等選挙区」という。）。
- (3) 代議員選挙における得票数が3に満たないものは代議員になることができない。
- (4) 本項により算定した代議員数が、第1項の定数外となる場合、その数が定数を超えるときは最も代議員数が多い選挙区から順次1名ずつ減じることとする。ただし、同じ代議員数の選挙区から減じる場合は、正会員数のより少ない選挙区を当てる。また、その数が定数を不足するときは、正会員数がより多く1名増ずるに近い選挙区から順次1人ずつ増やすこととする。
- (5) その他代議員選挙を行うために必要な事項は別規程をもって定める。

4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。

5 正会員は、第3項に規定する代議員選挙において代議員を選挙する権利を有する。

6 理事又は理事会は、代議員を選出することができない。ただし、理事は正会員としての権利義務を行使することができる。

7 第3項に規定する代議員選挙は、代議員の任期が満了する年の1月から3月までに実施する。

（代議員の任期と資格喪失）

第14条 代議員の任期は、選任の4年後に実施される代議員選挙の終了の時までとし、再任を妨げない。ただし、代議員は、第9条から第11条までの規定により会員資格を喪失したときは、代議員の資格を失う。また、第13条第3項により各選挙区から選出された代議員は、選出後に、選出時の選挙区以外に移動した場合は、代議員資格を失う。

2 代議員が代議員総会の決議取消しの訴え、法人の解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴えを提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）は、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。ただし、役員選任及び解任並びに定款変更についての議決権を有しない。

（補欠の代議員）

第15条 代議員が欠けた場合は、当該事由が生じたときの直前の代議員選挙における当該選挙区の次点者が補欠の代議員としてその任に当たる。ただし、当該次点者の得票数が3に満たない場合は補欠の代議員とすることはできない。

2 前項に規定する補欠の代議員の任期は、その前任者の残任期間とする。

第15条以下、第29条まで変更なし。

(3) 選挙規程の修正提案

選挙規程は、定款で盛り込んだ部分を考慮して案を作成した。ただし、定款と重複する条文規程については、削除せずに定款を援用した。

以下、改正案

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 本規程は、公益社団法人日本図書館協会定款第 13 条第 3 項により定められた代議員の選出に必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 代議員とは、定款第 6 条第 1 項第 1 号に定める正会員（以下「正会員」という。）であって、定款第 13 条に基づき選出された者で、定款第 13 条第 2 項の定めにより一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員として、定款第 17 条に規定する代議員総会で議決を行う者をいう。

(選出方法)

第 3 条 代議員は、正会員の中から、定款第 13 条第 3 項に基づき正会員の選挙により選出する。

(選挙区)

第 4 条 正会員は、入会にあたって、所属する選挙区を登録するものとする。

2 選挙区は、定款第 13 条第 3 項に定める都道府県選挙区及び施設等選挙区とする。

3 都道府県選挙区は、定款第 6 条第 1 項第 1 号に定める個人会員（以下「個人会員」という。）に適用するものとし、原則としてその現在居住地をもって充てる。ただし、居住地と勤務地を含む主たる活動場所（以下「勤務地等」という。）とで都道府県を異にする場合は、勤務地をもって選挙区とすることができる。また、居住地が海外である場合は、原則として東京都を選挙区とするが、国内在住時の最終居住地又は勤務地をもって選挙区とすることができる。

4 施設等選挙区は、定款第 6 条第 1 項第 1 号に定める施設等会員（以下「施設等会員」という。）に適用する。

(代議員の定数)

第 5 条 この法人の代議員の定数は、定款第 13 条第 1 項に規定する範囲内とする。

2 代議員の定数は、代議員の選挙が行われる年度の 9 月 1 日現在の正会員数を基準に、定款第 13 条第 3 項により算定する。

3 前項の代議員の定数は、定款第13条第3項に規定する正会員の選挙区を単位として算定する。算定された各選挙区とその定数については代議員選挙公示時に公表する。

※第6条から第12条まで変更なし

第2章 選挙管理委員会

(委員会の業務)

第13条 委員会の業務は、次の通りとする。

- (1) 会員への代議員選挙の周知
- (2) 代議員の選挙区ごとの定数の算定と公表
- (3) 第8条に規定する選挙人資格及び第9条に規定する被選挙人資格のある者の名簿（以下「選挙人名簿」という。）の作成及び管理
- (4) 立候補の受付及び資格審査
- (5) 代議員候補者の名簿の作成
- (6) 投票及び開票の管理
- (7) 投票の有効または無効の判定
- (8) 選挙結果に基づく当選者及び次点者の決定並びに当選者及び次点者への通知
- (9) その他代議員選挙に必要な事項

※第14条から第18条まで変更なし

第3章 代議員の選出手続き

(立候補手続き)

第18条 代議員に立候補しようとする者は、前条に定める立候補の受付期間内に、委員会が別に定める書類を委員会に提出しなければならない。

2 他薦による立候補の場合、前項の規定にかかわらず、推薦者が、被推薦者の了解を得て、委員会が別に定める書類を委員会に提出するものとする。ただし、推薦者はこの法人の個人会員でなければならない。

(施設等選挙区の特例)

第19条 前条第2項但し書の規定にかかわらず、第4条第4項に規定する施設等選挙区のうちこの法人の活動部会に基づいた選挙区（以下「施設会員選挙区」という。）に関しては、定款第50条第4項に規定する活動部会の部会長が、当該部会の合意を得て、選挙区ごとに算定された定数の範囲内で立候補者を推薦するものとし、同選挙区から他の候補者がいない場合は、推薦された立候補者に対する投票は行わない。

2 前条第2項の規定にかかわらず、第4条第4項に規定する施設等選挙区のうち公益社団法人

日本図書館協会会員の種類及び会費に関する規程第5条第3項に規定する団体会員に基づいた選挙区（以下「団体会員選挙区」という。）に関しては、団体の代表者が、当該団体の合意を得て、立候補者を推薦するものとする。

※第20条は変更なし

（最低得票数）

第21条 定款第13条第3項の規定より、選挙による得票数の順位が当該選挙区の定数の範囲にあっても、その得票数が3票に達しないときは、その当選を認めない。

2（削除）

※第22条から第23条まで変更なし

（代議員の資格喪失）

第24条 代議員は、定款第14条第1項所定の資格喪失事由に該当した場合は、代議員資格を失う。（以下削除）

（補欠の代議員）

第25条 委員会は、代議員が定款第13条第3項に規定する選挙区の定数に欠けたときは、代議員選挙において当該選挙区で得票数3以上で次点となった代議員候補者を補欠の代議員として当選させることができる。

2 前項に規定する措置によって補欠の代議員の選出を行ってもなお、定款第13条第3項に規定する定数に達しない選挙区が生じた場合は、補欠選挙を理事・監事選任の前年度に実施する。補欠選挙の実施については、第14条から第23条までの規定を準用する。

3 施設会員選挙区選出の代議員が選挙区の定数に欠けたときは、第19条の規定を準用して、補欠の代議員を推薦する。

4 団体会員選挙区選出の代議員が選挙区の定数に欠けたときは、補欠の代議員がない場合には、第1項の規定にかかわらず、代議員を欠いた当該団体の代表者が、当該団体の合意を得て推薦したものを、補欠の代議員とすることができる。

5 補欠の代議員の任期は、前任者の残期間とする。

第4章 改正

（規程の改正）

第26条 この規程の改廃については、理事会の議決を要する。

附則 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団

法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成 18 年法律第 50 号) 第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日(平成 26 年 1 月 21 日)から施行する。

附則(平成 26 年 1 月 23 日改正)

この規程は、平成 26 年 2 月 1 日から施行する。

附則(2020 年 12 月 24 日改正)

この規程は、2020 年 12 月 24 日から施行する。

附則(2021(令和 3)年 9 月 30 日改正)

この規程は、2021(令和 3)年 9 月 30 日から施行する。

(以下別表 1 及び別表 2 は削除)

(4) その他の課題への回答

① 個人・施設・団体選挙区間の一票の格差について

提言(1)にある望ましい代議員選出方法の実現を最優先とする。都道府県選挙区と施設等選挙区においては表面上一票の格差はあるものの、選挙区ごとに最低 1 名の代議員を置くという原則が重要で、それは 1 票の格差よりも優先される。また、一定の会員数に応じて追加していくルールも同じである。

個人・施設・団体選挙区間のいわゆる一票の格差については、以下のように考える。本法人は、様々な館種に所属している個人会員や、施設等会員によって構成されている。個人会員においては、所属している都道府県選挙区における活動に重きが置かれ、都道府県内においても館種ごと、あるいは館種を超えた組織化がなされている場合が多い。施設等会員も同様で、本法人活動部会や各種団体でのまとまりを形成している。個人会員での都道府県、施設等会員での活動部会や団体を基に、代表である代議員(社員)を選出することに、異議を唱える会員はないものと考えられる。ゆえに、選挙区ごとに 1 名以上の代議員を選出することが優先され、その結果として、選挙時の一票の格差が生じることは二義的であり、その格差を問題視する意見を会員から聞くことはほぼない。

実際の代議員総会における議決権行使においては、多くの会員が登録している選挙区から選出される代議員数は当然多くなり、議決権行使において選挙区間の格差は認識せざるを得ない。しかしながら、本法人の代議員は選挙区の事情と協会における社員としての立場をわきまえた選択を従来から行っており、その意味においては議決権行使の視点からも一票の格差に大きな問題はないと考える。

② 定款改正か規程改正か

定款を改正するとおのずと選挙規程も改正する必要がある。そのため、定款改正に合わせて選挙規程の改正が望ましい。

7 その他、関連項目への委員会からの所見

(1) 代議員総会の形骸化の危惧、オンライン方式の会議開催

本報告書5にあるように代議員総会には重要な権限があり、代議員には責任と義務がある。ところが、新型コロナウイルス感染症の影響や代議員が全国にいることなどから、総会への参加が難しく、結果書面決議による参加者も多い。しかし、理事の人事異動に伴う交代等の基本事項であればそれもありうるが、代議員総会による検討論議が必要な事項では結果的に修正提案に参加したり決議に加わることができない。せっかく代議員総会で重要な検討が行われても、それを結果として代議員総会の総意とすることが困難な状況が続いている。

それを解決するためには、一つは代議員ができるだけ総会に参加するように努めることはいうまでもないが、二つはオンラインによる総会とその決議への参加ができるようにすること、三つめは消極的ではあるが総会に参加する他代議員や議長に委任することである。なお、議長に委任することは総会参加者の決に従うということになる。

代議員総会が形骸化しないよう、各代議員の努力と、早急な制度改革の検討を求める。

(2) 個人会員減少への対応としての代議員の役割

個人会員の減少は協会にとって大変重い課題となっている。今回の問題も、そもそも個人会員が減少したことにより、定款と実際の代議員数に齟齬が生まれたという結果になっている。会員の減少は単なる会費収入の減少だけではなく、協会の存在価値や協会の在り方にも大きな影を落としている。

5(2)で示すように、代議員には地域の会員や図書館関係者と日本図書館協会をつなぐ役割がある。単純に会員を増やすためのPRを行うだけではなく、協会が日本の図書館の発展のために尽力していることや、逆に地域が必要としていることを協会運営に反映させることにより、協会の存在価値を広く伝えることが求められている。

また、日本図書館協会の会員であることが専門家の証であり、それに見合う図書館活動が行えるよう、協会が開催する講座の受講や部会・委員会活動への参加等、専門家としてのスキルを上げるためにも協会の活動が重要であることを伝え、もって図書館振興とすべきである。

(3) 代議員選挙の改革（選挙人、立候補状況等の明確化）

代議員選挙においては、地域で情報共有して候補者を選んでいくことが求められている。すでに行っている地域もあるが、日頃から協会会員のネットワークを作り、情報交換をしていく必要がある。

代議員選挙時においては、地域の会員や立候補の状況がリアルタイムに分かるよう、選挙管理委員会は個人情報取り扱いに留意しつつ、必要な情報を会員に提供していかなくてはならない。

また、代議員の交代が予想される時は、現代議員は積極的に新代議員候補者の立候補を促してほしい。

(4) 団体会員の問題

本法人に3種類の団体会員があるのは、図書館界にとって特徴的な種別ごとの団体(市民団体、地域図書館団体、図書館研究団体)を発展させることで、より積極的な図書館振興につなげていくことを目的としている。

しかし、種別によっては登録されている団体数が減少し、選挙区として成り立たないものも出てきている。団体会員の扱いについては、協会としてどのように考えるのか、今後十分な検討をする必要がある。

早急かつ大きな変更は難しいと思われるので、当面、団体会員による代議員選挙や代議員の異動に伴う交代等を円滑に行うため、代議員選挙規程の部分的な変更や特例を設けるなどの方法を更に検討すべきであろう。

8 終わりに

本報告書は、必要により関係者の協力を得て委員会として作成したものである。また定款や選挙規程の修正案は、顧問弁護士からの助言をいただいて作成した。今後、実際の定款・選挙規程の修正に向けて、さらなる修正が生じる可能性はあるが、本報告書の目的や趣旨を踏まえたものになることを希望する。

また、できるだけ早く、定款・選挙規程の改定を行い、提示されている課題を解決し、本法人の求められている役割を、会員が一丸となって推進していくことを願っている。

参考資料 定款第 13 条等の修正に係る新旧対照表

現定款（第 4 章 第 13 条から第 15 条まで）	修正提案（第 4 章 第 13 条から第 15 条まで）
<p>第 4 章代議員及び代議員総会 （代議員）</p> <p>第 13 条この法人に代議員を置く。代議員は、概ね正会員 100 人の中から 1 人の割合をもって選出されるものとする（小数点以下の端数が生じた場合は、原則として切り上げる）。</p> <p>2 前項の代議員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号。以下「法人法」という。）に規定する社員とする。</p> <p>3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な事項は理事会が定める。</p>	<p>第 4 章代議員及び代議員総会 （代議員）</p> <p>第 13 条この法人に代議員を置く。代議員は定款第 6 条に定める正会員の個人会員及び施設等会員からそれぞれ選出し、その合計を 70 名以上 100 名以内とする。</p> <p>2 前項の代議員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号。以下「法人法」という。）に規定する社員とする。</p> <p>3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員の選出は選挙区単位で次の通り行う。</p> <p><u>(1)選挙区ごとに 1 人の代議員を置き、以後正会員 100 人を超えるごとに代議員 1 人を追加する。</u></p> <p><u>(2)個人会員の選挙区単位は都道府県とする（以下「都道府県選挙区」という。）。施設等会員の選挙区単位はこの法人の活動部会及び団体の区分によるものとする（以下「施設等選挙区」という。）。</u></p> <p><u>(3)代議員選挙における得票数が 3 に満たないものは代議員になることができない。</u></p> <p><u>(4)本項により算定した代議員数が、第 1 項の定数外となる場合、その数が定数を超えるときは最も代議員数が多い選挙区から順次 1 名ずつ減じることとする。ただし、同じ代議員数の選挙区から減じる</u></p>

<p>4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。</p> <p>5 正会員は、第 3 項に規定する代議員選挙において代議員を選挙する権利を有する。</p> <p>6 理事又は理事会は、代議員を選出することができない。ただし、理事は正会員としての権利義務を行使することができる。</p> <p>7 第 3 項に規定する代議員選挙は、代議員の任期が満了する年の 1 月から 3 月までに実施する。</p> <p>(代議員の任期)</p> <p>第 14 条代議員の任期は、選任の 4 年後に実施される代議員選挙の終了の時までとし、再任を妨げない。ただし、代議員は、第 9 条から第 11 条までの規定により会員資格を喪失したときは、代議員の資格を失う。</p>	<p><u>場合は、正会員数のより少ない選挙区を当てる。また、その数が定数を不足するときは、正会員数がより多く 1 名増ずるに近い選挙区から順次 1 人ずつ増ずることとする。</u></p> <p><u>(5)その他代議員選挙を行うために必要な事項は別規程をもって定める。</u></p> <p>4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。</p> <p>5 正会員は、第 3 項に規定する代議員選挙において代議員を選挙する権利を有する。</p> <p>6 理事又は理事会は、代議員を選出することができない。ただし、理事は正会員としての権利義務を行使することができる。</p> <p>7 第 3 項に規定する代議員選挙は、代議員の任期が満了する年の 1 月から 3 月までに実施する。</p> <p>(代議員の任期と資格喪失)</p> <p>第 14 条代議員の任期は、選任の 4 年後に実施される代議員選挙の終了の時までとし、再任を妨げない。ただし、代議員は、第 9 条から第 11 条までの規定により会員資格を喪失したときは、代議員の資格を失う。<u>また、第 13 条第 3 項により各選挙区から選出された代議員は、選出後に、選出時の選挙区以外に移動した場合は、代議員資格を失う。</u></p>
--	--

2 代議員が代議員総会の決議取消しの訴え、法人の解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴えを提起している場合(法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)は、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。ただし、役員を選任及び解任並びに定款変更についての議決権を有しない。

(補欠の代議員)

第15条代議員が欠けた場合は、当該事由が生じたときの直前の代議員選挙における次点者が補欠の代議員としてその任に当たる。

2 前項に規定する補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

2 代議員が代議員総会の決議取消しの訴え、法人の解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴えを提起している場合(法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)は、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。ただし、役員を選任及び解任並びに定款変更についての議決権を有しない。

(補欠の代議員)

第15条代議員が欠けた場合は、当該事由が生じたときの直前の代議員選挙における当該選挙区の次点者が補欠の代議員としてその任に当たる。ただし、当該次点者の得票数が3に満たない場合は補欠の代議員とすることはできない。

2 前項に規定する補欠の代議員の任期は、その前任者の残任期間とする。

参考資料 代議員選挙規程の修正に係る新旧対照表

現選挙規程	修正提案
<p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条本規程は、公益社団法人日本図書館協会定款第13条第3項により<u>理事会において定めることとされる</u>代議員の選出に必要な事項を定める。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条代議員とは、定款第6条第1号に定める正会員（以下「正会員」という。）であって、<u>本規程に基づき選出された者</u>で、<u>定款第13条第1項の定めにより一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員として、定款第17条に規定する代議員総会で議決を行う者</u>をいう。</p> <p>(選出方法)</p> <p>第3条代議員は、正会員の中から、正会員の選挙により選出する。</p>	<p>第1章総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条本規程は、公益社団法人日本図書館協会定款第13条第3項により<u>定められた</u>代議員の選出に必要な事項を定める。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条代議員とは、定款第6条第1項第1号に定める正会員（以下「正会員」という。）であって、<u>定款第13条に基づき選出された者</u>で、<u>定款第13条第2項の定めにより一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員として、定款第17条に規定する代議員総会で議決を行う者</u>をいう。</p> <p>(選出方法)</p> <p>第3条代議員は、正会員の中から、<u>定款第13条第3項に基づき</u>正会員の選挙により選出する。</p>

<p>(選挙区)</p> <p>第 4 条正会員は、入会にあたって、所属する選挙区を登録するものとする。</p> <p>2 選挙区は、<u>別表 1 に定める都道府県選挙区及び別表 2 に定める施設等選挙区とする。</u></p> <p>3 都道府県選挙区は、定款第 6 条第 1 項第 1 号に定める個人会員（以下「個人会員」という。）に適用するものとし、原則としてその現在居住地をもって充てる。ただし、居住地と勤務地を含む主たる活動場所（以下「勤務地等」という。）とで都道府県を異にする場合は、勤務地等をもって選挙区とすることができる。また、居住地が海外である場合は、<u>別表 1 中の東京都を選挙区とする。</u></p> <p>4 施設等選挙区は、定款第 6 条第 1 項第 1 号に定める施設等会員（以下「施設等会員」という。）に適用し、<u>施設及び団体の種類の別によるものとする。</u></p> <p>(代議員の定数)</p> <p>第 5 条この法人の代議員の定数は、定款第 13 条第 1 項に規定する基準に基づき、<u>概ね正会員 100 人の中から 1 人の割合をもって算定し、理事会で決定する。</u></p> <p>2 代議員の定数は、代議員の選挙が行われる年度の 9 月 1 日現在の正会員数を基準に<u>算定するものとする。</u></p> <p>3 前項の代議員の定数は、<u>前条に規定する正会員の選挙区を単位として算定する。算定の細則は、理事会において別に定める。</u></p>	<p>(選挙区)</p> <p>第 4 条正会員は、入会にあたって、所属する選挙区を登録するものとする。</p> <p>2 選挙区は、<u>定款第 13 条第 3 項に定める都道府県選挙区及び施設等選挙区とする。</u></p> <p>3 都道府県選挙区は、定款第 6 条第 1 項第 1 号に定める個人会員（以下「個人会員」という。）に適用するものとし、原則としてその現在居住地をもって充てる。ただし、居住地と勤務地を含む主たる活動場所（以下「勤務地等」という。）とで都道府県を異にする場合は、勤務地をもって選挙区とすることができる。また、居住地が海外である場合は、<u>原則として東京都を選挙区とするが、国内在住時の最終居住地又は勤務地をもって選挙区とすることができる。</u></p> <p>4 施設等選挙区は、定款第 6 条第 1 項第 1 号に定める施設等会員（以下「施設等会員」という。）に適用する。</p> <p>(代議員の定数)</p> <p>第 5 条この法人の代議員の定数は、定款第 13 条第 1 項に規定する範囲内とする。</p> <p>2 代議員の定数は、代議員の選挙が行われる年度の 9 月 1 日現在の正会員数を基準に、<u>定款第 13 条第 3 項により算定する。</u></p> <p>3 前項の代議員の定数は、<u>定款第 13 条第 3 項に規定する正会員の選挙区を単位として算定する。算定された各選挙区とその定数について</u></p>
--	---

<p>(代議員の任期) 第 6 条代議員の任期は、定款第 14 条により、選任の 4 年後に実施される代議員選挙の終了のときまでとし、再任を妨げない。</p> <p>(選挙の時期) 第 7 条この法人の代議員の選挙は、定款第 13 条第 7 項により、代議員の任期が満了する年の 1 月から 3 月末日までに実施する。</p> <p>(選挙人の資格) 第 8 条選挙人は、代議員の選挙が行われる年度の 9 月 1 日現在、正会員として承認されている者でなければならない。</p> <p>(被選挙人の資格) 第 9 条被選挙人は、代議員の選挙が行われる年度の 9 月 1 日現在、正会員として承認されている者でなければならない。</p> <p>(代議員候補者) 第 10 条被選挙人の資格を有する者が代議員となるためには立候補しなければならない。立候補した者を代議員候補者とする。 2 前項において、立候補とは自薦または他薦を問わない。</p>	<p><u>ては代議員選挙公示時に公表する。</u></p> <p>※第 6 条から第 12 条まで変更なし</p> <p>(代議員の任期) 第 6 条代議員の任期は、定款第 14 条により、選任の 4 年後に実施される代議員選挙の終了のときまでとし、再任を妨げない。</p> <p>(選挙の時期) 第 7 条この法人の代議員の選挙は、定款第 13 条第 7 項により、代議員の任期が満了する年の 1 月から 3 月末日までに実施する。</p> <p>(選挙人の資格) 第 8 条選挙人は、代議員の選挙が行われる年度の 9 月 1 日現在、正会員として承認されている者でなければならない。</p> <p>(被選挙人の資格) 第 9 条被選挙人は、代議員の選挙が行われる年度の 9 月 1 日現在、正会員として承認されている者でなければならない。</p> <p>(代議員候補者) 第 10 条被選挙人の資格を有する者が代議員となるためには立候補しなければならない。立候補した者を代議員候補者とする。 2 前項において、立候補とは自薦または他薦を問わない。</p>
---	--

<p>第2章 選挙管理委員会 (選挙管理委員会)</p> <p>第11条理事会は、代議員の選出に関する業務を公正に行うため、この法人に選挙管理委員会（以下「委員会」という。）を設置する。</p> <p>2 委員会は、この法人の主たる事務所に置く。</p> <p>3 委員会の委員（以下「委員」という。）の定数は、3名以上7名以内とし、理事会において正会員の中から選出の上、理事長が委嘱する。ただし、理事及び監事は委員となることができない。</p> <p>4 委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選によって選出する。</p> <p>5 第9条の規定にかかわらず、委員は被選挙人となることができない。</p> <p>(委員の任期)</p> <p>第12条委員の任期は、選挙を行う年度の前事業年度終了後3か月以内に開催される定時代議員総会の日から4年後の前事業年度終了後3か月以内に開催される定時代議員総会の前日までとする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 前条第3項に規定する定数に欠員が生じた場合は、理事会は補充の委員を選出し、理事長が委嘱する。その場合の補充の委員の任期は、欠員となった委員の残期間とする。</p> <p>(委員会の業務)</p> <p>第13条委員会の業務は、次の通りとする。</p> <p>(1)会員への代議員選挙の周知</p>	<p>第2章選挙管理委員会 (選挙管理委員会)</p> <p>第11条理事会は、代議員の選出に関する業務を公正に行うため、この法人に選挙管理委員会（以下「委員会」という。）を設置する。</p> <p>2 委員会は、この法人の主たる事務所に置く。</p> <p>3 委員会の委員（以下「委員」という。）の定数は、3名以上7名以内とし、理事会において正会員の中から選出の上、理事長が委嘱する。ただし、理事及び監事は委員となることができない。</p> <p>4 委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選によって選出する。</p> <p>5 第9条の規定にかかわらず、委員は被選挙人となることができない。</p> <p>(委員の任期)</p> <p>第12条委員の任期は、選挙を行う年度の前事業年度終了後3か月以内に開催される定時代議員総会の日から4年後の前事業年度終了後3か月以内に開催される定時代議員総会の前日までとする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 前条第3項に規定する定数に欠員が生じた場合は、理事会は補充の委員を選出し、理事長が委嘱する。その場合の補充の委員の任期は、欠員となった委員の残期間とする。</p> <p>(委員会の業務)</p> <p>第13条委員会の業務は、次の通りとする。</p> <p>(1)会員への代議員選挙の周知</p>
--	---

<p>(2)第8条に規定する選挙人資格及び第9条に規定する被選挙人資格のある者の名簿（以下「選挙人名簿」という。）の作成及び管理</p> <p>(3)立候補の受付及び資格審査</p> <p>(4)代議員候補者の名簿の作成</p> <p>(5)投票及び開票の管理</p> <p>(6)投票の有効または無効の判定</p> <p>(7)選挙結果に基づく当選者及び次点者の決定並びに当選者及び次点者への通知</p> <p>(8) その他代議員選挙に必要な事項</p> <p>（代議員選挙の公示）</p> <p>第14条委員会は、代議員選挙の投票用紙送付の受付が開始される日（以下「投票開始日」という。）の1ヶ月前までに、選挙人名簿及び代議員候補者の名簿を公示しなければならない。</p> <p>2 委員会は、投票開始日の3ヶ月前までに代議員の立候補の受付のための公示を行わなければならない。</p> <p>（公示内容）</p> <p>第15条前条第2項の公示内容は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1)代議員の選挙区ごとの定数</p> <p>(2)代議員の任期</p> <p>(3)代議員の立候補の受付期間</p>	<p><u>(2)代議員の選挙区ごとの定数の算定と公表</u></p> <p><u>(3)第8条に規定する選挙人資格及び第9条に規定する被選挙人資格のある者の名簿（以下「選挙人名簿」という。）の作成及び管理</u></p> <p><u>(4)立候補の受付及び資格審査</u></p> <p><u>(5)代議員候補者の名簿の作成</u></p> <p><u>(6)投票及び開票の管理</u></p> <p><u>(7)投票の有効または無効の判定</u></p> <p><u>(8)選挙結果に基づく当選者及び次点者の決定並びに当選者及び次点者への通知</u></p> <p><u>(9)その他代議員選挙に必要な事項</u></p> <p>※第14条から第18条まで変更なし</p> <p>（代議員選挙の公示）</p> <p>第14条委員会は、代議員選挙の投票用紙送付の受付が開始される日（以下「投票開始日」という。）の1ヶ月前までに、選挙人名簿及び代議員候補者の名簿を公示しなければならない。</p> <p>2 委員会は、投票開始日の3ヶ月前までに代議員の立候補の受付のための公示を行わなければならない。</p> <p>（公示内容）</p> <p>第15条前条第2項の公示内容は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1)代議員の選挙区ごとの定数</p> <p>(2)代議員の任期</p> <p>(3)代議員の立候補の受付期間</p>
---	--

<p>(4)投票開始日及び投票締切日 (5)開票日 (6)その他必要な事項</p> <p>(選挙結果の報告及び周知) 第 16 条委員会は、代議員の選挙が終了したときは、その結果を理事長に報告しなければならない。 2 理事長は、前項の報告を受けたときは、その結果を会員に周知させなければならない。</p> <p>第 3 章 代議員の選出手続き (立候補受付期間) 第 17 条委員会は、1 ヶ月を超えない範囲で立候補の受付期間を定めるものとする。</p> <p>(立候補手続き) 第 18 条代議員に立候補しようとする者は、前条に定める立候補の受付期間内に、委員会が別に定める書類を委員会に提出しなければならない。 2 他薦による立候補の場合、前項の規定にかかわらず、推薦者が、被推薦者の了解を得て、委員会が別に定める書類を委員会に提出するものとする。ただし、推薦者はこの法人の個人会員でなければならない。</p>	<p>(4)投票開始日及び投票締切日 (5)開票日 (6)その他必要な事項</p> <p>(選挙結果の報告及び周知) 第 16 条委員会は、代議員の選挙が終了したときは、その結果を理事長に報告しなければならない。 2 理事長は、前項の報告を受けたときは、その結果を会員に周知させなければならない。</p> <p>第 3 章代議員の選出手続き (立候補受付期間) 第 17 条委員会は、1 ヶ月を超えない範囲で立候補の受付期間を定めるものとする。</p> <p>(立候補手続き) 第 18 条代議員に立候補しようとする者は、前条に定める立候補の受付期間内に、委員会が別に定める書類を委員会に提出しなければならない。 2 他薦による立候補の場合、前項の規定にかかわらず、推薦者が、被推薦者の了解を得て、委員会が別に定める書類を委員会に提出するものとする。ただし、推薦者はこの法人の個人会員でなければならない。</p>
---	--

<p>(施設等選挙区の特例)</p> <p>第 19 条前条第 2 項但し書の規定にかかわらず、第 4 条第 4 項に規定する施設等選挙区のうち別表 2 の選挙区第 1 区から選挙区第 5 区まで（以下「施設会員選挙区」という。）に関しては、定款第 50 条第 4 項に規定する活動部会の部会長が、当該部会の合意を得て、<u>当該部会と関連の深い選挙区について、選挙区ごとに算定された定数の範囲内で立候補者を推薦するものとし、同選挙区から他の候補者がいない場合は、推薦された立候補者に対する投票は行わない。</u></p> <p>(投票の方法)</p> <p>第 20 条代議員の選挙は、代議員候補者の名簿に登載された者について、正会員の単記無記名投票により行う。</p> <p>2 投票は、投票日までに郵便投票等、委員会が指定した方法により行う。</p> <p>3 前項の投票において、次の各号のいずれかに該当する場合は無効とする。なお、各号のいずれにも該当しないものは、委員会において判定する。</p> <p>(1) 正規の投票用紙を使用していないもの</p>	<p>(施設等選挙区の特例)</p> <p>第 19 条前条第 2 項但し書の規定にかかわらず、第 4 条第 4 項に規定する施設等選挙区のうちこの法人の活動部会に基づいた選挙区（以下「施設会員選挙区」という。）に関しては、定款第 50 条第 4 項に規定する活動部会の部会長が、当該部会の合意を得て、選挙区ごとに算定された定数の範囲内で立候補者を推薦するものとし、同選挙区から他の候補者がいない場合は、推薦された立候補者に対する投票は行わない。</p> <p><u>2 前条第 2 項の規定にかかわらず、第 4 条第 4 項に規定する施設等選挙区のうち公益社団法人日本図書館協会会員の種類及び会費に関する規程第 5 条第 3 項に規定する団体会員に基づいた選挙区（以下「団体会員選挙区」という。）に関しては、団体の代表者が、当該団体の合意を得て、立候補者を推薦するものとする。</u></p> <p>※第 20 条は変更なし</p> <p>(投票の方法)</p> <p>第 20 条代議員の選挙は、代議員候補者の名簿に登載された者について、正会員の単記無記名投票により行う。</p> <p>2 投票は、投票日までに郵便投票等、委員会が指定した方法により行う。</p> <p>3 前項の投票において、次の各号のいずれかに該当する場合は無効とする。なお、各号のいずれにも該当しないものは、委員会において判定する。</p> <p>(1) 正規の投票用紙を使用していないもの</p>
--	--

<p>(2)代議員候補者の名簿に登載されていない者を記名したもの 4 郵便投票の郵送先は、第 11 条第 2 項に規定する委員会の所在地とする。</p> <p>(最低得票数) 第 21 条得票数の順位が当該選挙区の定数の範囲内であっても、その得票数が 3 票に達しないときは、その当選を認めない。 2 第 19 条に規定する施設等選挙区のうち施設会員選挙区については、前項の規定は適用されない。</p> <p>(同点得票の場合の当選者の決定) 第 22 条同点得票者の順位は、抽選によってこれを決定する。その方法は委員会が別に定める。</p> <p>(異議申し立て) 第 23 条会員は、第 16 条第 2 項の選挙結果報告の周知後 15 日以内に、委員長に異議を申し立てることができる。 2 異議の審議及び決定は、委員会がこれを行う。</p>	<p>(2)代議員候補者の名簿に登載されていない者を記名したもの 4 郵便投票の郵送先は、第 11 条第 2 項に規定する委員会の所在地とする。</p> <p>(最低得票数) 第 21 条<u>定款第 13 条第 3 項</u>の規定より、選挙による得票数の順位が当該選挙区の定数の範囲内であっても、その得票数が 3 票に達しないときは、その当選を認めない。 2 (削除)</p> <p>※第 22 条から第 23 条まで変更なし (同点得票の場合の当選者の決定) 第 22 条同点得票者の順位は、抽選によってこれを決定する。その方法は委員会が別に定める。</p> <p>(異議申し立て) 第 23 条会員は、第 16 条第 2 項の選挙結果報告の周知後 15 日以内に、委員長に異議を申し立てることができる。 2 異議の審議及び決定は、委員会がこれを行う。</p>
--	---

<p>(代議員の資格喪失)</p> <p>第 24 条代議員は、<u>定款第 9 条から第 11 条までの規定により会員資格を喪失したときは、代議員の資格を失う。また、第 4 条第 3 項の選挙区から選出された代議員は、選出後に、選出時の選挙区以外の都道府県に移動した場合は、代議員資格を失う。</u></p> <p>(補欠の代議員)</p> <p>第 25 条委員会は、代議員が<u>第 5 条</u>に規定する選挙区の定数に欠けたときは、代議員選挙において次点となった代議員候補者を補欠の代議員として当選させることができる。</p> <p>2 前項に規定する措置によって補欠の代議員の選出を行ってもなお、<u>第 5 条</u>に規定する定数に達しない選挙区が生じた場合は、補欠選挙を理事・監事選任の前年度に実施する。補欠選挙の実施については、第 14 条から第 23 条までの規定を準用する。</p> <p>3 施設会員選挙区選出の代議員が選挙区の定数に欠けたときは、第 19 条の規定を準用して、補欠の代議員を推薦する。</p> <p>4 <u>補欠の代議員の任期は、前任者の残期間とする。</u></p>	<p>(代議員の資格喪失)</p> <p>第 24 条代議員は、<u>定款第 14 条第 1 項</u>所定の資格喪失事由に該当した場合は、代議員資格を失う。(以下削除)</p> <p>(補欠の代議員)</p> <p>第 25 条委員会は、代議員が<u>定款第 13 条第 3 項</u>に規定する選挙区の定数に欠けたときは、代議員選挙において<u>当該選挙区で得票数 3 以上</u>で次点となった代議員候補者を補欠の代議員として当選させることができる。</p> <p>2 前項に規定する措置によって補欠の代議員の選出を行ってもなお、<u>定款第 13 条第 3 項</u>に規定する定数に達しない選挙区が生じた場合は、補欠選挙を理事・監事選任の前年度に実施する。補欠選挙の実施については、第 14 条から第 23 条までの規定を準用する。</p> <p>3 施設会員選挙区選出の代議員が選挙区の定数に欠けたときは、第 19 条の規定を準用して、補欠の代議員を推薦する。</p> <p>4 <u>団体会員選挙区選出の代議員が選挙区の定数に欠けたときは、補欠の代議員がいない場合には、第 1 項の規定にかかわらず、代議員を欠いた当該団体の代表者が、当該団体の合意を得て推薦したものを、補欠の代議員とすることができる。</u></p> <p>5 補欠の代議員の任期は、前任者の残期間とする。</p>
---	--

<p>第4章改正 (規程の改正) 第26条この規程の改廃については、理事会の議決を要する。</p> <p>附則この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日(平成26年1月21日)から施行する。</p> <p>附則(平成26年1月23日改正) この規程は、平成26年2月1日から施行する。</p> <p>附則(2020年12月24日改正) この規程は、2020年12月24日から施行する。</p> <p>附則(2021(令和3)年9月30日改正) この規程は、2021(令和3)年9月30日から施行する。</p> <p><u>別表1</u> <u>北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都(海外を含む) 神奈川県 山梨県 長野県 新潟県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県</u></p>	<p>第4章改正 (規程の改正) 第26条この規程の改廃については、理事会の議決を要する。</p> <p>附則この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日(平成26年1月21日)から施行する。</p> <p>附則(平成26年1月23日改正) この規程は、平成26年2月1日から施行する。</p> <p>附則(2020年12月24日改正) この規程は、2020年12月24日から施行する。</p> <p>附則(2021(令和3)年9月30日改正) この規程は、2021(令和3)年9月30日から施行する。</p>
---	--

別表 2

<u>選挙区</u>	<u>内容</u>
第 1 区	公共図書館
第 2 区	大学図書館
第 3 区	短大・高専図書館
第 4 区	学校図書館
第 5 区	専門図書館
第 6 区	市民団体
第 7 区	地域図書館団体
第 8 区	図書館研究団体